令 和 7 年 度

北茨城市民病院事業会計決算書

北 茨 城 市 民 病 院

令和7年度　北茨城市民病院事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和7年度北茨城市民病院事業会計決算を、別冊のとおり監査委員の意見を添えて議会の認定に付する。

令　和　8 年　10　月 19 日　提出

北茨城市長　　今　井　　路　江

目　　次

Ⅰ　決 算 書

1　令和7年度 北茨城市民病院事業決算報告書 ---------- 1 ～ 2

2　財務諸表

(1) 令和7年度 北茨城市民病院事業損益計算書 ---------- 3 ～ 4

(2) 令和7年度 北茨城市民病院事業剰余金計算書 ---------- 5

(3) 令和7年度 北茨城市民病院事業欠損金処理計算書 ---------- 5

(4) 令和7年度 北茨城市民病院事業貸借対照表 ---------- 6 ～ 8

(5) 令和7年度 北茨城市民病院事業キャッシュ・フロー計算書 ---------- 9

Ⅱ　決 算 附 属 書 類

1　令和7年度 北茨城市民病院事業報告書 ---------- 10 ～ 16

2　その他の書類

(1) 令和7年度 北茨城市民病院事業会計収益費用明細書 ---------- 17 ～ 23

(2) 令和7年度 北茨城市民病院事業固定資産明細書 ---------- 24

(3) 令和7年度 北茨城市民病院事業企業債明細書 ---------- 25

決　算　報　告　書

財　務　諸　表

令和7年度　北茨城市民病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　入

（単位:円）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款　病院事業収益	3,578,193,000	6,680,000	0	3,584,873,000	3,627,208,998	42,335,998	
第1項　市民病院医業収益	2,903,547,000	0	0	2,903,547,000	2,829,620,894	△ 73,926,106	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,722,609 円)
第2項　市民病院医業外収益	373,958,000	6,680,000	0	380,638,000	495,824,025	115,186,025	(うち、仮受消費税及び地方消費税　1,401,925 円)
第3項　特別利益	3,000	0	0	3,000	395,814	392,814	
第4項　家庭医療センター医業収益	296,700,000	0	0	296,700,000	296,876,256	176,256	(うち、仮受消費税及び地方消費税　2,267,791 円)
第5項　家庭医療センター医業外収益	3,985,000	0	0	3,985,000	4,492,009	507,009	(うち、仮受消費税及び地方消費税　5,570 円)

支　出

（単位:円）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款　病院事業費用	3,887,386,000	203,880,000	0	0	0	4,091,266,000	0	4,091,266,000	3,928,602,605	0	162,663,395	
第1項　市民病院医業費用	3,544,364,000	182,061,000	0	△ 14,127,000	0	3,712,298,000	0	3,712,298,000	3,579,361,590	0	132,936,410	(うち、仮払消費税及び地方消費税 78,655,830 円)
第2項　市民病院医業外費用	59,381,000	0	0		0	59,381,000	0	59,381,000	59,133,781	0	247,219	
第3項　特別損失	3,000	0	0	14,127,000	0	14,130,000	0	14,130,000	14,127,930	0	2,070	(うち、仮払消費税及び地方消費税　1,281,600 円)
第4項　家庭医療センター医業費用	278,636,000	21,819,000	0	1,000	0	300,456,000	0	300,456,000	275,979,304	0	24,476,696	(うち、仮払消費税及び地方消費税　4,181,836 円)
第5項　家庭医療センター医業外費用	2,000	0	0	△ 1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第6項　予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　入

（単位:円）

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款 資本的収入	221,191,000	32,500,000	253,691,000	0	0	253,691,000	186,260,334	△ 67,430,666	
第1項 企業債	85,100,000	32,500,000	117,600,000	0	0	117,600,000	45,100,000	△ 72,500,000	同意済企業債未発行分 59,600,000 円は翌年度に措置
第2項 出資金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 補助金	132,919,000	0	132,919,000	0	0	132,919,000	133,607,000	688,000	
第4項 固定資産売却代金	50,000	0	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000	
第5項 奨学資金返還金	3,121,000	0	3,121,000	0	0	3,121,000	7,553,334	4,432,334	

支　出

（単位:円）

区　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款 資本的支出	426,936,000	32,580,000	0	459,516,000	0	0	459,516,000	416,209,554	33,160,000	0	33,160,000	10,146,446	
第1項 建設改良費	87,194,000	32,580,000	0	119,774,000	0	0	119,774,000	84,589,250	33,160,000	0	33,160,000	2,024,750	（うち、仮払消費税及び地方消費税 4,490,750 円）
第2項 投資	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第3項 企業債償還金	323,741,000	0	0	323,741,000	0	0	323,741,000	322,420,304	0	0	0	1,320,696	
第4項 奨学資金貸与費	16,000,000	0	0	16,000,000	0	0	16,000,000	9,200,000	0	0	0	6,800,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 229,949,220円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,490,750円及び過年度分損益勘定留保資金 165,858,470円で補填した。

なお、不足する額 59,600,000円については、令和7年度同意済企業債の未発行分 59,600,000円をもって翌年度に措置するものとする。

令和7年度 北茨城市民病院事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

1 市民病院医業収益			
(1) 入院収益	1,526,107,413		
(2) 外来収益	959,091,833		
(3) その他医業収益	291,854,486		
(4) 訪問看護ステーション収益	41,844,553	2,818,898,285	
2 市民病院医業費用			
(1) 給与費	2,132,009,050		
(2) 材料費	382,898,354		
(3) 経費	706,468,070		
(4) 減価償却費	274,029,115		
(5) 資産減耗費	3,489,957		
(6) 研究研修費	1,811,214	3,500,705,760	
市民病院医業損失			681,807,475
3 市民病院医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,968,724		
(2) 国県補助金	77,075,300		
(3) 他会計補助金	182,451,500		
(4) 患者外給食収益	0		
(5) その他医業外収益	26,205,230		
(6) 他会計負担金	15,370,000		
(7) 長期前受金戻入	59,093,346		
(8) 資本費繰入収益	132,258,000	494,422,100	
4 市民病院医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,286,181		
(2) 雑支出	92,542,738		
(3) 消費税及び地方消費税	9,790,600		
(4) 長期前払消費税勘定償却	18,057,000	151,676,519	342,745,581
市民病院経常損失			339,061,894

5	家庭医療センター医業収益			
	(1) 外来収益	271,439,786		
	(2) その他医業収益	23,168,679	294,608,465	
6	家庭医療センター医業費用			
	(1) 給与費	168,563,604		
	(2) 材料費	15,186,921		
	(3) 経費	79,212,723		
	(4) 減価償却費	8,645,583		
	(5) 資産減耗費	0		
	(6) 研究研修費	188,637	271,797,468	
	家庭医療センター医業利益			22,810,997
7	家庭医療センター医業外収益			
	(1) 国県補助金	180,000		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) その他医業外収益	453,107		
	(4) 長期前受金戻入	3,853,332	4,486,439	
8	家庭医療センター医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0		
	(2) 雑支出	0	0	4,486,439
	家庭医療センター経常利益			27,297,436
9	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	395,814	395,814	
10	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	30,330		
	(3) その他特別損失	12,816,000	12,846,330	12,450,516
	当年度純損失			324,214,974
	前年度繰越欠損金			2,096,513,957
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			2,420,728,931

令和7年度　北茨城市民病院事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

	資本金		剰余金									資本合計
			資本剰余金					利益剰余金				
	自己資本金	借入資本金	受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,026,683,059	0	0	0	0	274,720,000	274,720,000	0	0	△ 2,096,513,957	△ 2,096,513,957	1,204,889,102
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,026,683,059	0	0	0	0	274,720,000	274,720,000	0	0	（繰越欠損金） △ 2,096,513,957	△ 2,096,513,957	1,204,889,102
当年度変動額	0	0	0	0	1,349,000	0	1,349,000	0	0	△ 324,214,974	△ 324,214,974	△ 322,865,974
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の移行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	1,349,000	0	1,349,000	0	0	0	0	1,349,000
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
制度改正に伴う移行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 324,214,974	△ 324,214,974	△ 324,214,974
当年度末残高	3,026,683,059	0	0	0	1,349,000	274,720,000	276,069,000	0	0	（当年度未処理欠損金） △ 2,420,728,931	△ 2,420,728,931	882,023,128

令和7年度　北茨城市民病院事業欠損金処理計算書

（単位:円）

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末現在高	3,026,683,059	0	276,069,000	△ 2,420,728,931
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	3,026,683,059	0	276,069,000	（繰越欠損金） △ 2,420,728,931

令和7年度 北茨城市民病院事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		90,813,778	
イ 建物	5,897,774,385		
建物減価償却累計額	△ 1,598,129,138	4,299,645,247	
ウ 構築物	231,106,000		
構築物減価償却累計額	△ 210,994,850	20,111,150	
エ 器械備品	2,084,584,219		
器械備品減価償却累計額	△ 1,593,276,403	491,307,816	
オ 車輌	18,743,733		
車輌減価償却累計額	△ 14,693,476	4,050,257	
カ リース資産	10,355,000		
リース資産減価償却累計額	△ 10,355,000	0	
キ 建設仮勘定		39,218,273	
有形固定資産合計			4,945,146,521
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		2,161,937	
イ ソフトウェア		11,430,000	
無形固定資産合計			13,591,937
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		0	
イ 奨学金貸与		71,520,000	
ウ 長期前払消費税		162,510,387	
投資その他の資産合計			234,030,387
固定資産合計			5,192,768,845

2 流動資産			
(1) 現金預金		299,974,469	
(2) 未収金	477,542,782		
貸倒引当金	△ 79,011	477,463,771	
(3) 貯蔵品		31,362,214	
(4) 前払金		0	
(5) 前払費用		3,438,716	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			812,239,170
資産合計			6,005,008,015

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,888,636,558		
イ その他の企業債	1,403,367		
企業債合計		2,890,039,925	
(2) リース債務		0	
(3) 長期預り金		30,071,184	
固定負債合計			2,920,111,109
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	266,214,085		
イ その他の企業債	42,063,697		
企業債合計		308,277,782	

(3)リース債務		0	
(4)未払金		188,266,685	
(5)引当金			
ア賞与引当金	136,338,000		
イ法定福利費引当金	31,374,000		
引当金合計		167,712,000	
(6)その他流動負債		25,121,171	
流動負債合計			689,377,638
5 繰延収益			
長期前受金		2,795,665,580	
長期前受金収益化累計額		△ 1,282,169,440	
繰延収益合計			1,513,496,140
負債合計			5,122,984,887

資本の部

6 資本金			3,026,683,059
7 剰余金			
(1)資本剰余金		276,069,000	
(2)利益剰余金			
ア減債積立金	0		
イ建設改良積立金	0		
ウ当年度未処理欠損金	2,420,728,931		
利益剰余金合計		△ 2,420,728,931	
剰余金合計			△ 2,144,659,931
資本合計			882,023,128
負債資本合計			6,005,008,015

令和7年度　北茨城市民病院事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1　医業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 324,214,974
減価償却費	300,731,698
奨学金貸与免除額	2,766,666
長期前受金戻入額	△ 62,946,678
資本費繰入収益	△ 132,258,000
受取利息及び配当金	△ 1,968,724
支払利息及び企業債取扱諸費	31,286,181
固定資産除却費	3,489,957
未収金の増減額（△は増加）	430,851,767
未払金の増減額（△は減少）	42,067,726
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 15,080,690
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,009,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	8,972,000
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 144,675
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,517,072
小　　計	296,044,182
受取利息及び配当金	1,968,724
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 31,286,181
医業活動によるキャッシュ・フロー	266,726,725

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 80,098,500
奨学金貸与による支出	△ 9,200,000
奨学金返還による収入	7,553,334
投資その他の資産	2,520,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	132,258,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,032,834

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,100,000
その他の企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 264,517,290
その他の企業債の償還による支出	△ 57,903,014
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,320,304
資金増加額	42,439,255
資金期首残高	257,535,214
資金期末残高	299,974,469

決　算　附　属　書　類

事　業　報　告　書

令和７年度　北茨城市民病院事業報告書

1　概　　要

（1）総括事項

当院では、茨城県北部地域の基幹的医療を担う公立病院として、通常診療はもとより、救急医療、訪問看護、へき地医療等の提供にも注力しているところです。

また、診療所の機能を持つ家庭医療センターを併設し、医療と福祉の対応を見据えて、一般外来診療に加えて訪問診療を実施することで、地域包括ケアシステムの必要な役割を担っております。

しかしながら、当院の経営状況については、病院事業収益は増加傾向にあるものの、人事院勧告に伴う給与費の増額や、物価高騰による材料費、経費等の増額により、大変厳しい状況が続いております。

今後も、令和５年度に策定した「北茨城市民病院経営強化プラン」に基づき、公立病院の担うべき役割・機能を明確化・最適化し、持続可能な地域医療体制を確保するため、筑波大学付属病院、自治医科大学附属病院、茨城県等の関係機関と連携を強化しつつ、健全な病院経営に努めてまいります。

ア　患者数

市民病院において、入院患者数は年間延べ 46,063人（前年度 45,654人）で前年度対比 409人の増、一日平均患者数は 126.2人(前年度125.1人)で前年度対比 1.1人の増、外来患者数にあっては年間延べ 101,629人（前年度 103,663人）で前年度対比 2,034人の減、一日平均患者数は 379.2人（前年度 382.5人）で前年度対比 3.3人の減となりました。また、家庭医療センターの外来患者数では、年間延べ 26,234人（前年度 26,696人）で前年度対比 462人の減、一日平均患者数は 108.4人（前年度 109.9人）で前年度対比 1.5人の減となりました。

イ　収益的収支

収益的収入にあっては、決算額 3,612,811,103円（前年度 3,422,806,239円）で前年度対比 190,004,864円の増となり、収益的支出にあっては、決算額 3,937,026,077円（前年度 3,935,603,398円）で前年度対比 1,422,679円の増となり、収支差引は 324,214,974円の純損失となりました。

ウ　資本的収支

資本的収入にあっては、決算額 186,260,334円で内訳は企業債 45,100,000円、市・県補助金 133,607,000円及び奨学資金返還金 7,553,334円であり、資本的支出にあっては、決算額 416,209,554円（税込）で内訳は、建設改良費 84,589,250円、企業債償還元金 322,420,304円及び奨学資金貸与費 9,200,000円となりました。

（２）経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性及び収益性を示す経常収支比率は 92.06%となっており、前年度対比で 5.09ポイント上昇しています。

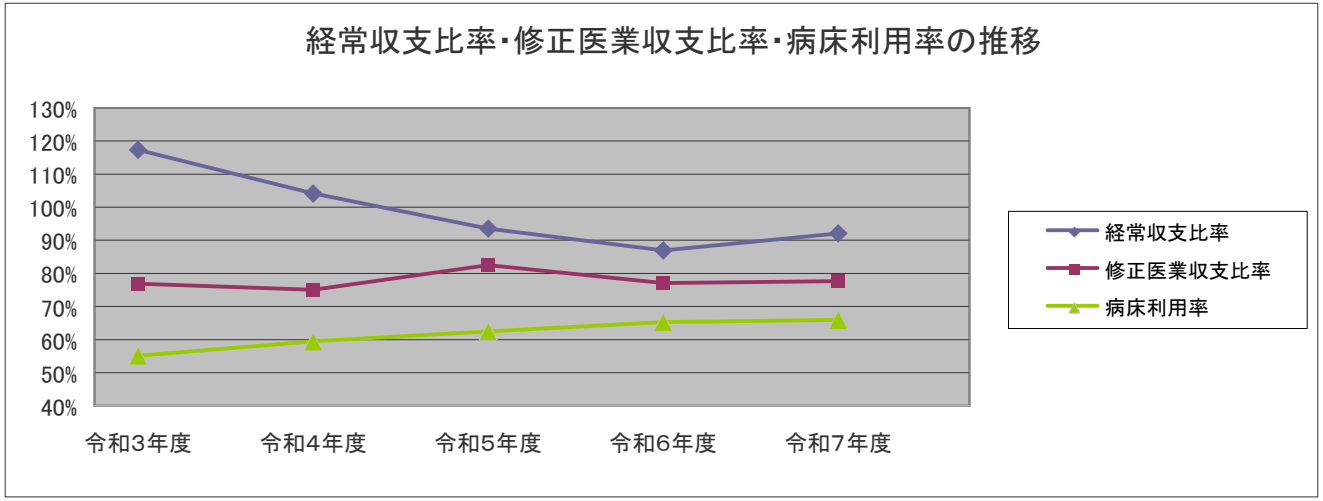
一方、医業費用においては、引き続き人件費や経費の増額により、健全経営の水準とされる 100%を下回っております。

医業収益から一般会計繰入金を除いた修正医業収支比率は、前年度対比 0.64ポイント増の 77.71%、修正医業収益は 2,931,536,750円で（前年度 2,915,649,218円）前年度対比 15,887,532円の増、また、病床利用率は前年度対比 0.64ポイント増の 65.93%となっています。

＜経営指標の推移＞

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	117.35%	104.12%	93.52%	86.97%	92.06%
修正医業収支比率	76.87%	75.09%	82.54%	77.07%	77.71%
病床利用率	55.16%	59.45%	62.51%	65.29%	65.93%

※病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者等確保病床分を含む。



(3) 議会議決事項

	件　　名	議 決 年 月 日
議 案 第 49 号	令和６年度　北茨城市公営企業会計決算の認定について	令 和 7 年 9 月 22 日
議 案 第 69 号	令和７年度　北茨城市民病院事業会計補正予算（第1号）	令 和 7 年 12 月 17 日
議 案 第 25 号	令和７年度　北茨城市民病院事業会計補正予算（第2号）	令 和 8 年 3 月 19 日
議 案 第 35 号	令和８年度　北茨城市民病院事業会計予算	令 和 8 年 3 月 19 日

(4) 職員に関する事項

職　　種	令和6年度末	令和7年度末	増　　減	備　　考
事 業 管 理 者	1人	1人	0人	
医　　師	21人	23人	2人	令和7年度末 非常勤医師 78人
看 護 職 員	109人	110人	1人	
医 療 技 術 職 員	40人	41人	1人	
事 務 職 員	24人	20人	△4人	
そ の 他 の 職 員	0人	0人	0人	
合　　計	195人	195人	0人	

2 建設改良事項

(1) 主たる器械備品購入状況

(単位:円、消費税込)

品　　名	数 量	金　　額	契 約 相 手	配 置 場 所
人工呼吸器	2台	6,578,000	株式会社栗原医療器械店	ME室
ホルタ記録器	3式	2,937,000	テスコ株式会社	臨床検査室
デジタルマンモグラフィシステム	1台	9,460,000	富士フイルムメディカル株式会社	放射線室
フリーアーム・アルテオーS	1台	532,950	ヘンリーシャインジャパンイースト株式会社	歯科口腔外科
脳波計装置	1台	6,490,000	テスコ株式会社	臨床検査室
可搬型人工呼吸器	1台	1,551,000	株式会社栗原医療器械店	ME室
BCP対策(バックアップ環境構築)	1式	1,427,800	株式会社 トキワ	医事課
睡眠評価装置用パルスリープ	2台	957,000	テスコ株式会社	臨床検査室
テレメトリー式心電送信機	1台	1,254,000	株式会社栗原医療器械店	ME室
超音波診断装置	1台	8,910,000	テスコ株式会社	臨床検査室
自動血球洗浄遠心機	1台	2,354,000	テスコ株式会社	臨床検査室
臨床化学分析装置	1式	874,500	株式会社栗原医療器械店	家庭医療センター
24時間ホルタ記録器＆血圧記録器	1式	1,232,000	テスコ株式会社	臨床検査室
ベッドサイドモニタ	1式	1,760,000	株式会社栗原医療器械店	ME室
Joinゲートウェイサーバー	1式	3,388,000	株式会社アルム	サーバー室

(2) 主たる施設整備状況

該当なし

3 業　務

(1) 業務量

種別＼年度			令和6年度		令和7年度		増減	
患者数			入院	外来	入院	外来	入院	外来
			45,654	130,359	46,063	127,863	409	△ 2,496
投薬件数			50,381		56,759		6,378	
検査件数			838,323		823,460		△ 14,863	
レントゲン件数		撮影	13,595		13,536		△ 59	
		透視	477		485		8	
		CTスキャナ	5,970		5,579		△ 391	
		MRI	1,913		1,857		△ 56	
		血管撮影	7		12		5	
		心臓カテーテル	68		61		△ 7	
		パントモ	1,170		1,100		△ 70	
		マンモグラフィー	321		312		△ 9	
		その他	3,081		2,580		△ 501	
給食	患者	常食	9,740		11,268		1,528	
		特別食	36,320		38,312		1,992	
		軟食	37,879		41,855		3,976	
		流動食	13,471		9,053		△ 4,418	
		高血圧食	7,853		10,468		2,615	
	その他	付添食	0		0		0	
物療及びリハビリテーション件数			25,704		25,936		232	

(2) 事業収益に関する事項

(単位:円)

区　　分	令和6年度	令和7年度	比較	
			増　　減	比　率(%)
市民病院医業収益	2,773,349,370	2,818,898,285	45,548,915	1.6
市民病院医業外収益	348,553,295	494,422,100	145,868,805	41.8
特別利益	0	395,814	395,814	皆増
家庭医療センター医業収益	296,352,848	294,608,465	△ 1,744,383	△ 0.6
家庭医療センター医業外収益	4,550,726	4,486,439	△ 64,287	△ 1.4
合　　計	3,422,806,239	3,612,811,103	190,004,864	5.6

(3) 事業費用に関する事項

(単位:円)

区　　分	令和6年度	令和7年度	比較	
			増　　減	比　率(%)
市民病院医業費用	3,508,005,565	3,500,705,760	△ 7,299,805	△ 0.2
市民病院医業外費用	152,381,871	151,676,519	△ 705,352	△ 0.5
特別損失	0	12,846,330	12,846,330	皆増
家庭医療センター医業費用	275,215,962	271,797,468	△ 3,418,494	△ 1.2
家庭医療センター医業外費用	0	0	0	0.0
合　　計	3,935,603,398	3,937,026,077	1,422,679	0.0

4 会 計

(1) 企業債

(単位:円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財 務 省	2,452,077,150	0	115,970,528	2,336,106,622
地方公共団体金融機構	454,332,864	0	45,511,110	408,821,754
茨城県市町村振興資金	1,714,000	0	1,714,000	0
銀行等縁故資金	567,513,997	45,100,000	159,224,666	453,389,331
合 計	3,475,638,011	45,100,000	322,420,304	3,198,317,707

5 他会計補助金等の使途について

消費税第60条（国、地方公共団体等に対する特例）に基づき、他会計補助金等の使途について、執行額決算数値の使途按分により、次のとおり特定した。

(1) 収益的収入

ア 一般会計負担金178,247,000円については、 救急医療の確保に要する経費相当額として課税仕入れ以外の仕入れに162,877,000円（特定収入以外）、令和７年度における企業債利息に15,370,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 一般会計補助金329,390,000円については、高度医療に要する経費等相当額として課税仕入れに154,491,000円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに174,899,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 国補助金50,685,000円については、物価支援事業に要する経費等相当額として課税仕入れに35,313,000円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに15,372,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(2) 資本的収入

ア 県補助金27,919,300円については、遠隔医療設備事業費に要する経費等相当額として課税仕入れに4,383,300円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに23,536,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

その他の書類

令和7年度 北茨城市民病院事業会計収益費用明細書

収　益　の　部

（単位:円、消費税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1 病院事業収益				3,612,811,103	
	1 市民病院医業収益			2,818,898,285	
		1 入院収益		1,526,107,413	
			1 国保診療収益	1,199,318,981	
			2 社会保険診療収益	176,334,200	
			3 一部負担金収益	150,054,245	
			4 労災保険診療収益	399,987	
		2 外来収益		959,091,833	
			1 国保診療収益	505,415,516	
			2 社会保険診療収益	266,448,963	
			3 一部負担金収益	183,986,622	
			4 労災保険診療収益	3,240,732	
		3 その他医業収益		291,854,486	
			1 室料差額	25,982,566	
			2 公衆衛生活動収益	49,464,702	
			3 医療相談収益	13,182,081	
			4 受託検査施設利用収益	0	
			5 その他医業収益	21,255,137	
			6 一般会計負担金	181,970,000	
		4 訪問看護ステーション収益		41,844,553	
			1 医療保険収益	18,948,149	
			2 介護保険収益	22,040,145	
			3 その他収益	856,259	
	2 市民病院医業外収益			494,422,100	
		1 受取利息及び配当金		1,968,724	

			1 預金利息	1,968,724	
			2 貸与費利息	0	
		2 国県補助金		77,075,300	
			1 国県補助金	77,075,300	
		3 他会計補助金		182,451,500	
			1 一般会計補助金	178,039,000	
			2 他会計補助金	4,412,500	
		4 患者外給食収益		0	
			1 患者外給食収益	0	
		5 その他医業外収益		26,205,230	
			1 不用品売却収益	0	
			2 その他医業外収益	26,205,230	
		6 他会計負担金		15,370,000	
			1 一般会計負担金	15,370,000	
		7 長期前受金戻入		59,093,346	
			1 長期前受金戻入	59,093,346	
		8 資本費繰入収益		132,258,000	
			1 資本費繰入収益	132,258,000	
	3 特別利益			395,814	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3 その他特別利益		395,814	
			1 その他特別利益	395,814	
	4 家庭医療センター医業収益			294,608,465	
		1 外来収益		271,439,786	
			1 国保診療収益	188,893,552	
			2 社会保険診療収益	44,513,322	

			3 一部負担金収益	37,347,889	
			4 労災保険診療収益	685,023	
		2 その他医業収益		23,168,679	
			1 公衆衛生活動収益	20,217,207	
			2 医療相談収益	59,285	
			3 その他医業収益	2,892,187	
	5 家庭医療センター医業外収益			4,486,439	
		1 国県補助金		180,000	
			1 国県補助金	180,000	
		2 他会計補助金		0	
			1 一般会計補助金	0	
			2 他会計補助金	0	
		3 その他医業外収益		453,107	
			1 その他医業外収益	453,107	
		4 長期前受金戻入		3,853,332	
			1 長期前受金戻入	3,853,332	

支 出 の 部

（単位:円、消費税抜）

款	項	目	節	金額	備考
1 病院事業費用				3,937,026,077	
	1 市民病院医業費用			3,500,705,760	
		1 給与費		2,132,009,050	予算額 2,245,647,000
			1 給料	682,615,899	
			2 手当	505,110,283	
			3 賞与引当金繰入額	128,431,000	
			4 報酬	519,163,848	
			5 法定福利費	267,856,020	
			6 法定福利費引当金繰入額	28,832,000	

		2 材料費		382,898,354	
			1 薬品費	159,581,348	
			2 診療材料費	172,883,888	
			3 給食材料費	48,778,108	
			4 医療消耗備品費	1,655,010	
		3 経費		706,468,070	
			1 厚生福利費	2,981,200	
			2 報償費	20,000	
			3 旅費交通費	19,387,504	
			4 職員被服費	4,854,148	
			5 消耗品費	12,291,186	
			6 消耗備品費	2,383,433	
			7 光熱水費	60,741,822	
			8 燃料費	1,375,931	
			9 食糧費	3,249	
			10 印刷製本費	1,158,860	
			11 修繕費	24,943,228	
			12 保険料	2,917,825	
			13 賃借料	44,008,748	
			14 通信運搬費	7,086,310	
			15 委託料	380,319,575	
			16 諸会費	2,849,004	
			17 原材料費	0	
			18 請負費	0	
			19 雑費	86,610	
			20 交際費	593,072	予算額 3,500,000
			21 負担金	109,874,311	
			22 公課費	104,800	
			23 使用料及び手数料	7,852,254	

			24 損害賠償金	700,000	
			25 寄附金	19,210,000	
			26 広告宣伝費	725,000	
			27 貸倒引当金繰入額	0	
		4 減価償却費		274,029,115	
			1 建物減価償却費	133,418,964	
			2 構築物減価償却費	11,733,930	
			3 器械備品減価償却費	128,179,697	
			4 車輌減価償却費	696,524	
			5 リース資産減価償却費	0	
		5 資産減耗費		3,489,957	
			1 たな卸資産減耗費	1,596,157	
			2 固定資産除却費	1,893,800	
		6 研究研修費		1,811,214	
			1 研究材料費	0	
			2 図書費	1,448,330	
			3 旅費	362,884	
			4 研修雑費	0	
	2 市民病院医業外費用			151,676,519	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		31,286,181	
			1 企業債利息	31,286,181	
			2 一時借入金利息	0	
			3 リース債務利息	0	
		2 雑支出		92,542,738	
			1 不用品売却原価	0	
			2 その他雑支出	92,542,738	
		3 消費税及び地方消費税		9,790,600	
			1 消費税及び地方消費税	9,790,600	
		4 長期前払消費税勘定償却		18,057,000	
			1 長期前払消費税勘定償却	18,057,000	

	3 特別損失			12,846,330	
		1 固定資産売却損		0	
			1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損		30,330	
			1 過年度損益修正損	30,330	
		3 その他特別損失		12,816,000	
			1 その他特別損失	12,816,000	
	4 家庭医療センター医業費用			271,797,468	
		1 給与費		168,563,604	予算額 192,164,000
			1 給料	25,927,465	
			2 手当	22,411,469	
			3 賞与引当金繰入額	7,907,000	
			4 報酬	96,641,186	
			5 法定福利費	13,134,484	
			6 法定福利費引当金繰入額	2,542,000	
		2 材料費		15,186,921	
			1 薬品費	5,514,614	
			2 診療材料費	9,672,307	
			3 医療消耗備品費	0	
		3 経費		79,212,723	
			1 厚生福利費	0	
			2 報償費	0	
			3 旅費交通費	1,419,696	
			4 職員被服費	0	
			5 消耗品費	354,302	
			6 消耗備品費	195,000	
			7 光熱水費	2,797,788	
			8 燃料費	283,696	
			9 食糧費	0	
			10 印刷製本費	46,500	

			11 修繕費	1,504,365	
			12 保険料	137,580	
			13 賃借料	13,854,799	
			14 通信運搬費	7,076,143	
			15 委託料	6,481,176	
			16 諸会費	384,750	
			17 雑費	0	
			18 負担金	35,219	
			19 公課費	0	
			20 使用料及び手数料	351,709	
			21 寄附金	44,290,000	
			22 損害賠償金	0	
		4 減価償却費		8,645,583	
			1 建物減価償却費	7,798,140	
			2 器械備品減価償却費	847,443	
			3 車輌減価償却費	0	
		5 資産減耗費		0	
			1 固定資産除却費	0	
		6 研究研修費		188,637	
			1 図書費	0	
			2 旅費	188,637	
	5 家庭医療センター医業外費用			0	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		0	
			1 一時借入金利息	0	
		2 雑支出		0	
			1 その他雑支出	0	
	6 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	

固　定　資　産　明　細　書

(1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	90,813,778	0	0	90,813,778	0	0	0	90,813,778
建物	5,897,774,385	0	0	5,897,774,385	141,217,104	0	1,598,129,138	4,299,645,247
構築物	231,106,000	0	0	231,106,000	11,733,930	0	210,994,850	20,111,150
器械備品	2,076,132,719	45,187,500	37,876,500	2,083,443,719	129,027,140	35,982,200	1,582,778,543	500,665,676
車輌	18,743,733		0	18,743,733	696,524	0	14,718,587	4,025,146
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,027,273	35,191,000	0	39,218,273	0	0	0	39,218,273
合計	8,318,597,888	80,378,500	37,876,500	8,361,099,888	282,674,698	35,982,200	3,406,621,118	4,954,479,270

(2)無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	2,161,937	0	0	0	2,161,937	
ソフトウェア	11,430,000	0	0	0	11,430,000	
合計	13,591,937	0	0	0	13,591,937	

企 業 債 明 細 書

（単位:円）

種　　類	発行年月日	発 行 総 額	償　　還　　高		未償還残高	利率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
平成２２年度　機 構 債	平成23．３．30	73,700,000	2,759,683	25,382,983	48,317,017	1.900%	令和23．３．20	
平成２２年度　振興資金	平成23．３．31	24,000,000	1,714,000	24,000,000	0	無利子	令和８．３．31	
平成２３年度　政 府 債	平成24．３．26	27,800,000	1,351,454	11,421,600	16,378,400	1.600%	令和19．３．１	
平成２３年度　機 構 債	平成24．３．29	360,000,000	25,456,619	334,288,177	25,711,823	1.000%	令和９．３．20	
平成２２年度　機 構 債	平成24．３．29	47,900,000	1,777,286	14,962,611	32,937,389	1.700%	令和24．３．20	
平成２３年度　機 構 債	平成24．３．29	13,800,000	512,037	4,310,732	9,489,268	1.700%	令和24．３．20	
平成２２年度　機 構 債	平成24．４．26	77,400,000	2,857,931	23,967,888	53,432,112	1.800%	令和24．３．20	
平成２３年度　機 構 債	平成24．９．27	20,700,000	765,634	6,134,991	14,565,009	1.600%	令和24．３．20	
平成２４年度　機 構 債	平成25．３．28	248,900,000	9,185,770	69,782,213	179,117,787	1.500%	令和25．３．20	
平成２４年度　政 府 債	平成25．６．25	17,700,000	849,389	6,452,618	11,247,382	1.500%	令和20．３．25	
平成２４年度　機 構 債	平成26．３．27	60,000,000	2,196,150	14,748,651	45,251,349	1.400%	令和26．３．20	
平成２５年度　政 府 債	平成27．１．27	2,839,700,000	106,923,478	678,144,037	2,161,555,963	0.900%	令和26．９．25	
平成２６年度　政 府 債	平成27．３．25	186,800,000	6,846,207	39,875,123	146,924,877	1.200%	令和27．３．１	
平成２７年度　縁故資金	平成28．５．27	323,200,000	32,320,000	307,040,000	16,160,000	0.177%	令和８．５．27	
令和元年度　縁故資金	令和２．５．25	33,500,000	4,188,000	23,034,000	10,466,000	0.150%	令和10．５．25	
令和元年度　縁故資金	令和２．５．25	69,500,000	6,950,000	69,500,000	0	0.150%	令和７．５．26	
令和３年度　縁故資金	令和４．３．30	113,200,000	22,640,000	90,560,000	22,640,000	0.200%	令和９．３．30	
令和４年度　縁故資金	令和５．４．20	227,200,000	37,866,666	94,666,669	132,533,331	0.249%	令和11．４．20	
令和５年度　縁故資金	令和６．５．17	169,800,000	28,300,000	42,450,000	127,350,000	0.439%	令和12．４．25	
令和５年度　縁故資金	令和６．５．24	87,000,000	17,400,000	26,100,000	60,900,000	0.497%	令和11．４．25	
令和６年度　縁故資金	令和７．３．31	47,800,000	9,560,000	9,560,000	38,240,000	0.850%	令和12．３．30	
令和７年度　縁故資金	令和８．３．25	45,100,000	0	0	45,100,000	1.484%	令和13．３．25	
合　　計		5,114,700,000	322,420,304	1,916,382,293	3,198,317,707			

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法　　定額法によっている。

・主な耐用年数

建物	15～39 年
構築物	10～40 年
器械備品	4～10 年
車輌	4～6 年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却している。

Ⅱ．貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,836,607,894円である。

2　有形固定資産の減価償却累計額　　4,945,146,521 円

3　長期前受金収益化累計額　　1,282,169,440 円

Ⅲ．その他

1　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、みなし償却規程を適用して減価償却をしていたので、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規程を適用していたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を、長期前受金として繰延収益に整理している。

2　賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のうち、前年度の負担に属する額として支給するため、賞与引当金 122,329,000円、法定福利費引当金 22,402,000円を取り崩した。